

平成 21 年 4 月 7 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730523
 研究課題名（和文） 地域社会における総合選抜制実施と影響に関する実証研究
 研究課題名（英文） Research about the effect of Sogo-Senbatsu-sei (Random Assignment Entrance Examination System) in the local community
 研究代表者
 中澤 渉（NAKAZAWA WATARU）
 東洋大学・社会学部・講師
 研究者番号：00403311

研究成果の概要：いわゆる一校受験型の（最も普通に行われている）高校入試と、一部の都市部で行われている、成績に基づいてランダムに生徒を配分する総合選抜制とで、意識や行動原理がどう異なっているかを比較する質問紙調査を実施した。またその調査を企画実施する際に、先行の質問紙調査を精査し、二次分析を行った。その結果、いわゆるトラッキングの形成が明確に現れる前者において（あるいはトラッキング構造が明確な学校構造・地域において）成績と独立に、ある種の進路選択を促進する志向が醸成されていることが明らかになった。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,300,000	0	1,300,000
2007年度	1,200,000	0	1,200,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	330,000	3,930,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：総合選抜制、社会調査、教育改革、高校入試、計量分析、アスピレーション、トラッキング、学校間格差

1. 研究開始当初の背景

総合選抜制度は、学校間格差の縮小や受験競争の緩和を目的として、一時期都市部を中心に広く導入されたが、90年代以降の文部省の政策転換から、実施対象地域が急減していた。少子化によって、そもそもの総合選抜制度導入目的であった受験競争の緩和が、人口学的な要因によってある程度達成されるようになったから、総合選抜制度のような制度の必要性が薄らいだこともある。ただしこの制度を確立する前提として、学力均等に生徒をランダムに振り分けるということから、振

り分けられた高校による多大な不公平感を生じさせることがあってはならない。そのため、総合選抜制度は、その制度に組み入れられた高校をできるだけ均質にする必要がある。このことは、高校ごとの個性を打ち出し、多様なニーズに応えるという当時の文部省の政策と矛盾することになる。実際、「自分が行きたい高校を選べない」という不満から、特に都市部で優れた学生を中心に私立への生徒の流出が見られるようになり、この制度への批判が強まっていった。その一方で、しっかりとした総合選抜制度の実証的な検証、

生徒に及ぼす効果の測定などはほとんど行われてこなかった。今回調査対象地域に選定したところも、調査時点で総合選抜制廃止直前の状況にあった（現在は廃止）。この制度にいかなる意見をもつにせよ、検証に値するしっかりとしたデータを残すことが、教育学的にも重要なことである。このデータは将来歴史的なデータとなる可能性もあり、その点からも本研究における調査は重要な意義を持つことが予想された。

2. 研究の目的

上述したように、総合選抜制は、その検証がほとんど行われないうまま、政治的な論争に終始して導入・改廃が行われてきた。しかしいかなる立場に立とうとも、一つの制度がもたらすインパクトがどのようなものであるか、といったデータを確保しておくことが歴史的にも重要な意義がある。したがって、まずそのデータを獲得すること、そのための方法論の洗練のため、先行研究の整理、分析を行うことが第一の目的であった。

また、制度そのものがもたらすインパクトのみならず、この制度が導入され、維持され、改廃されていくさま、特に一旦導入された制度がどのような議論や経過を経て廃止に向かっていったのか、といった点について資料の収集を行い検討することが第二の目的であった。

3. 研究の方法

上記第一の目的を達成するために、既存の質問紙調査を検討し、その回答傾向などを綿密に分析し、質問紙の構造やワーディングに注意を払うようにした。なお、この作業過程で行った質問紙調査データの二次分析結果もいくつか発表している。その結果をもとに質問紙を作成し、総合選抜制実施地区と、単独選抜実施地区（地域性を統制するため、近隣地域）を選定して高校に直接調査交渉を行った。その結果、許可の得られた高校に質問紙を配布し、入学直後の高校1年生に対して、教室における自記式調査を実施した。データは数値化されてすべて統計ソフトに入力され、SPSS、Stata、Icmによって分析（特にクロス表分析）を行った。

さらに関連する政策過程の文書なども収集し、一部県議会議事録の発言などを整理してExcelにまとめた。これに政治学や行政学など隣接社会科学の知見を交えつつ、理論的考察を行い、報告書にまとめた。

4. 研究成果

二次分析の成果については、いくつかの学会発表（海外も含む）などで公表したほか、いくつかの雑誌論文、紀要論文などで刊行され、調査報告書もまとめた。

(1)調査初年度には、それまでの研究の総括も含め、本研究に関連する高校入試制度改革について、『入試改革の社会学』にまとめた。本研究において、高校入試改革を事例に、政策の発案、普及や実施過程、その帰結、といった一連の流れが検討された。まず従来の教育学で言われていたこととやや異なり、少なくとも高校入試制度については、都道府県教委の裁量が大きく、したがって政策の独自性が強いことを示した。それゆえ、もちろん中央での議論は一定の波及効果をもつが、それがすべてではなく、それぞれの自治体のおかれた環境や条件に応じて政策の選択が行われていることを示した。特に高校入試制度（にかかわらず高校教育について）は、Reedが述べるように、必ずしも文部省の統制が法的にも及ばない面が多々あり、単に中央集権的、文部省による一元的支配という形のみで批判することは、政策過程の重要な側面を見落とすことになりかねない。本研究で触れている総合選抜制自体も、その導入は地域によりかなりのばらつきがある。

さらに、ここでは推薦入学制度のインパクトを調べるため、質問紙調査を実施し、そのデータを分析している。推薦入学制度については、競争の緩和、個性重視といったロジックのもとで導入が進められてきたが、実際のところ、高校間格差が明確な状況下でこれを導入することは、むしろ学力格差を固定化する危険性をはらんでおり、競争についても、競争の厳しい層とそうでない層の二極分化が進む可能性があることを指摘した。このように、政策の導入の仕方によっては、導入当初の意図と異なる結果が現れる可能性があり、さらにその結果を受けて新たな改革が必要、という議論が沸き起こって、入試改革は何度も繰り返されている、ということを指摘した。

(2)二次分析で参考にしたのは、上記の『入試改革の社会学』で触れた、自らが行った調査の他、日本版総合社会調査（JGSS）、社会階層と社会移動に関する調査（SSM）、ベネッセコーポレーションが朝日新聞社と共同で実施した「学校教育に関する保護者に対する意識調査」（東京大学社会科学研究所のSSJデータアーカイブで公開）などが中心である。

JGSSでは多様な意識項目を含んでいるが、ここでは在日外国人に対する意識項目を用いた。本研究との関連としては、そのテーマ自体より、むしろ分析の方法論にある。教育研究においては、しばしば学校通しの調査を行うが、このデータの構造はランダムに個人がばらついていてではなく、いわば学校という枠の中で入れ子構造になって存在している。したがって入れ子の中は類似した性質をもつサンプルになっている可能性が高く、

これを無作為であるかのように分析することは、標準誤差を過大推定し、有意な結果を導きやすくなることが知られている。そこでいわば階層的線形モデル、あるいは一般的階層水準モデル（HLM あるいは Multilevel Modeling）とよばれるものが発達しており、ここでは学校に代わって都道府県をその入れ子をして当てはめ、マルチレベルの二項ロジット分析を行って推定を行い、方法論の検討を行った（雑誌論文）。同様の手法を用い、より本研究のテーマに近づけて分析を行ったのは雑誌論文の であり、保護者の自分の子に対する進学アスピレーションが、保護者自身の属性のみならず、学校環境という文脈効果をもつことを確認した。したがって従来よく行われていたように、このような構造のデータによって、個票データを一まとめにしてあたかもランダムなデータであるかのように多変量解析を行うことは不適切である、ということを示した。

(3)本研究の調査に基づく成果は雑誌 と図書の に掲載されている。調査依頼校は8校であり、うち総合選抜制所属校は1校である。それ以外の高校については、通常の単独選抜に基づく入試を実施しており、中3時成績と進路希望の関係が見事に学校ランクと一致している。逆にいえば、総合選抜制高校におけるそれぞれの分布は、学校内における分散が大きい。

そこで、本研究では、データが学校ごとの入れ子構造になっていることを十分注意し、その構造を保ったまま、学校ごとにおける分布の違いを考察できる対数線形モデル、あるいはそれを拡張した対数乗法連関モデル（主として社会階層研究の移動表分析で用いられる）などを用いて分析を行った。その結果、個人の持つ成績とアスピレーションの関係は、単独選抜にある高校の場合、むしろ存在する高校間格差という環境によって相殺されるため、緩和する。つまり本人の成績よりも、学校間格差に進路選択の影響が及びやすくなる。このことが学校間格差の固定化を導いていると考えられる。総合選抜制の場合、高校間による学力格差はほとんどないため、生徒はある意味純粋に自分の成績に基づく進路選択を行いやすい。特に成績下位の場合は、むしろ周囲に刺激されて成績が伸びたり、あるいは文脈に依存せず進路選択を（より高めに）キープできたりする可能性があるが、逆にいえば、その場合の進路希望の冷却化が難しくなる。ただし、こういった進路希望のウォームアップやクールダウンは人それぞれ、成績などによっても大きく左右されるので、これまでのように一概に良し悪しを判定するのは困難である。少なくとも、どの成績水準の生徒のことを念頭において話してい

るのかを明らかにしなければ、このような入試制度に関する議論は、不毛になりがちであるということを示した。

(4)なお、総合選抜制に関する実証研究の例はこれまでほとんどなく、この成果やデータ自体が貴重な分析結果となっている。この他にも様々な質問項目が含まれており、その概要は図書 にまとめてあるが、第三者によっても分析が行えるように適切な秘匿処理を行い、データを東京大学社会科学研究所に設置しているSSJデータアーカイブに寄託し、研究者が利用できるようにした。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 2 件)

中澤 渉、「進学アスピレーションに対するトラッキングと入試制度の影響」『東洋大学社会学部紀要』第46巻2号、81-94、2009年、査読無

中澤 渉「母親による進学期待の決定要因 - マルチレベル分析による検討」ベネッセ教育開発センター（東京大学との共同研究）『学校教育に対する保護者の意識調査 2008』報告書、82-93、2009年、査読無

NAKAZAWA, Wataru, "Has the Youth Labor Market in Japan Changed? An Event History Analysis Approach," *International Journal of Japanese Sociology*, 17: 129-146, 2008年、査読有

中澤 渉、「在日外国人の多寡と外国人に対する偏見の関係 - JGSS を用いたマルチレベル・モデル分析」『ソシオロジ』第52巻2号、75-91、2007年、査読有

〔学会発表〕(計 5 件)

中澤 渉、「東アジアにおける女性の高等教育進学と階層 - SSM2005 を用いた日本・韓国・台湾の比較」, 日本社会学会第81回大会, 2008年11月23日、東北大学

NAKAZAWA, Wataru, 2008, "Comparative Analysis of the Effects of Social Origin on Progression to Higher Education in East Asian Countries: Japan, South Korea, and Taiwan," *International Sociological Association, Research Committee 28 Spring Meeting*, May 17, 2008, European University Institute in Florence, Italy.

中澤 渉、「学校社会学のこれまでとこれから」, 第25回学校社会学研究会シンポジウム, 2007年8月31日、中央大学

NAKAZAWA, Wataru, 2007, "Intergenerational Educational

Attainment in the Process of Educational Expansion in Japan”, International Sociological Association, Research Committee 28 Spring Meeting, May 26, 2007, Masaryk University in Brno, Czech Republic.

NAKAZAWA, Wataru, 2006, “The Impact of Recent Educational Reforms on the Japanese High school Tracking System,” Asia-Pacific Educational Research Association, International Conference 2006, November 29, 2006, The Hong Kong Institute of Education.

〔図書〕(計 2 件)

中澤渉、科学研究費研究成果報告書『地域社会における総合選抜制実施と影響に関する実証研究』2009年、総59頁

中澤渉、東洋館出版社『入試改革の社会学』2007年、総313頁

〔その他〕(計 2 件)

NAKAZAWA, Wataru, “Poles Apart: The Stratification of the Japanese Workforce,” Japan・Inc: Business・People・Technology, 85 Spring 2009: 17-19

NAKAZAWA, Wataru, “Does the Japanese Scholarship Loan Program Reduce Inequality of Opportunities for Access to Universities?” Social Science Japan Newsletter 40., Institute of Social Science, University of Tokyo, 11-14.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中澤 渉 (NAKAZAWA WATARU)

東洋大学・社会学部・講師

研究者番号：00403311

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし